- 本原稿は、2024年10月11日に開催した「2025年5月期第1四半期決算説明会」のスピーチ原稿です。
- 本原稿に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれております。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。
- 実際の業績等は、今後の事業領域を取り巻く経済状況、市場の動向等の影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることがあることをご承知置きください。
- 本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更または廃止される場合がございますので、予めご了承ください。
- 事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。

Agenda

1. **業績サマリー**
2. **各事業の進捗について**
   - IoT関連事業（イメージセンサ検査ビジネス）
   - レーザ事業
   - AI画像処理装置事業
   - 振動ソリューション事業
   - 組織体制の強化

-Appendix-

© INTER ACTION CORPORATION

- 「1.業績サマリー」は、執行役員 経営執行本部 経営管理担当 社長室長 吉澤よりご説明します。
- 「2.各事業の進捗について」は、代表取締役社長 木地よりご説明します。

業績サマリー

© INTER ACTION CORPORATION

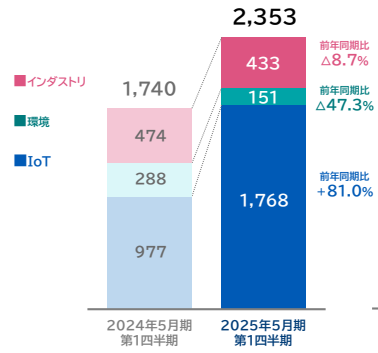
- 始めに、当期における当社グループの業績についてご説明します。

第1四半期 実績

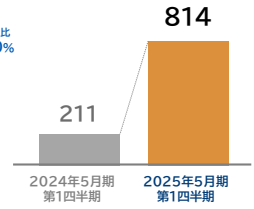
POINT

- 第1四半期の連結業績について、主にIoT関連事業セグメントが好調に推移したため、前年同期比で増収増益となった。
- **IoT関連事業セグメント**：国内顧客向け新型光源装置及び瞳モジュール®の販売が好調に推移。
- **環境エネルギー事業セグメント**：乾燥脱臭装置分野において装置本体の販売が低調に推移。排ガス処理装置分野においてメンテナンス案件の販売が低調に推移。
- **インダストリー4.0推進事業セグメント**：精密除振装置及び歯車試験機の販売が低調に推移。

売上高



営業利益



主要な経営指標の推移

（百万円）	前第1四半期	当第1四半期	増減率（%）
売上高	1,740	**2,353**	35.3
営業利益	211	**814**	285.7
営業利益率	12.1%	**34.6%**	–
経常利益	239	**779**	224.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	150	**529**	251.6
1株当たり四半期純利益	13.90円	**48.62円**	–

© INTER ACTION CORPORATION

- 当第1四半期における当社グループの業績は、売上高は2,353百万円、営業利益は814百万円、経常利益は779百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は529百万円、1株当たり四半期純利益は48.62円となりました。
- 前年同期比では売上高が35.3%増加、営業利益が285.7%増加し、増収増益となりました。
- IoT関連事業セグメントにおいては、国内顧客向け新型光源装置及び瞳モジュール®の販売が好調に推移いたしました。
- 環境エネルギー事業セグメントにおいては、乾燥脱臭装置分野において装置本体の販売が低調に推移し、排ガス処理装置分野においてメンテナンス案件の販売が低調に推移いたしました。
- インダストリー4．0推進事業セグメントにおいては、精密除振装置及び歯車試験機の販売が低調に推移いたしました。

通期業績予想に対する進捗

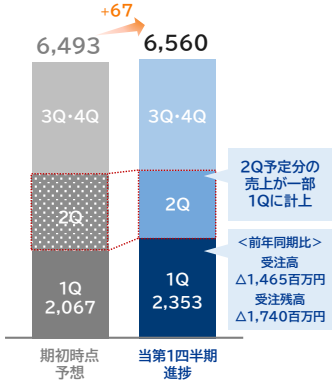
POINT

- 当連結会計年度では売上高が上期偏重となる見込み。
- 当第1四半期の実績については、第2四半期から納品が前倒しとなった案件（IoT関連事業セグメント）が一部含まれている。
- 当第1四半期において貸倒引当金の戻し入れを実施したことや、IoT関連事業セグメントにおいて製品の納品が期初想定よりも前倒しで進捗していること等を踏まえ、業績予想を上方修正。一方、IoT関連事業セグメントを中心として受注高及び受注残高が前年同期比で大幅に減少していること等を踏まえ、修正幅は軽微。
- 受注高及び受注残高の減少については期初時点で想定済み。

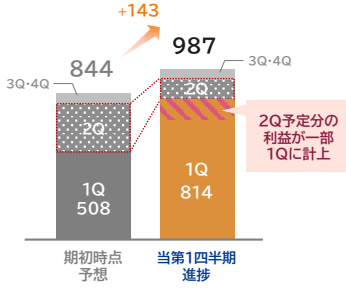
（百万円）

当第1四半期の業績は第2四半期からの前倒し分含む。
受注高・受注残高の実績等を踏まえ、通期連結業績予想の修正幅は軽微。

売上高



営業利益

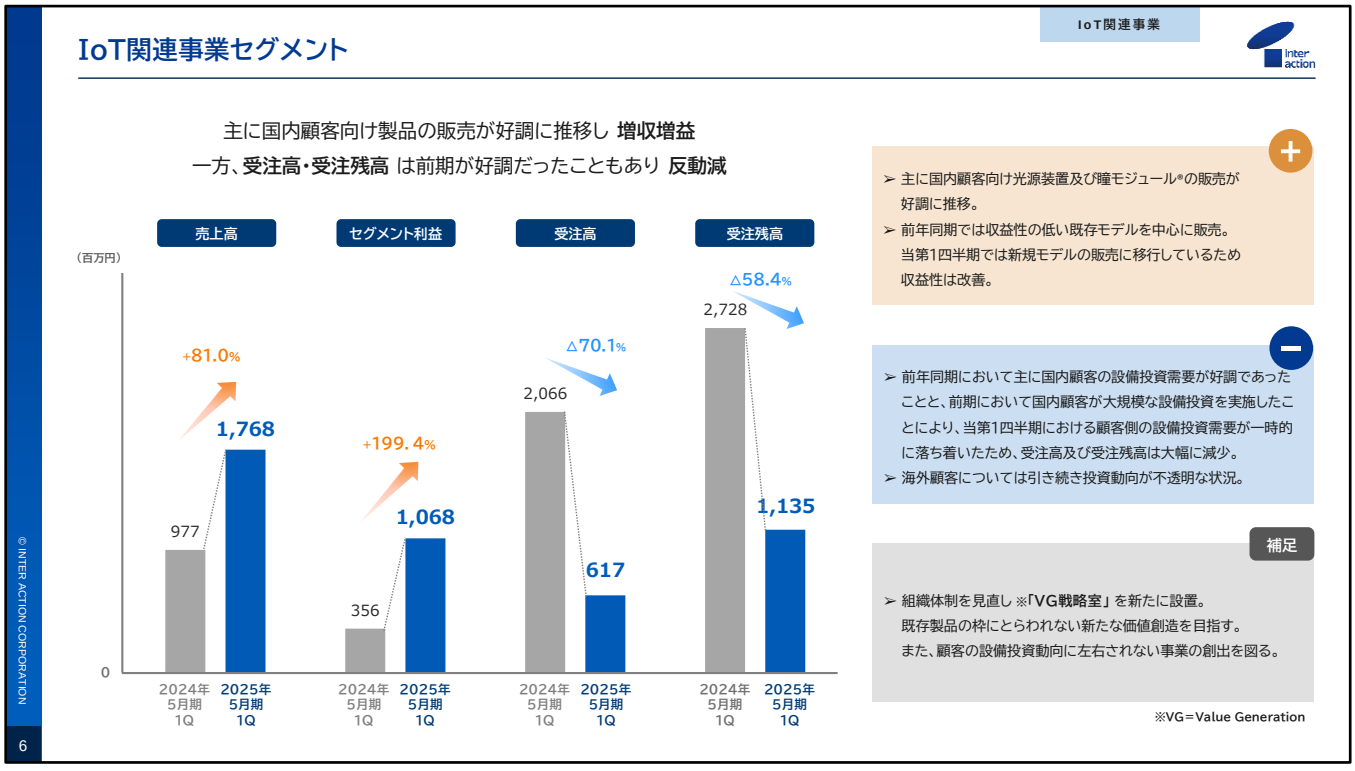


主要な経営指標の推移

（百万円）	2025年5月期 連結業績予想（修正前）	2025年5月期 連結業績予想（修正後）	2025年5月期 第1四半期	進捗率（%）
売上高	6,493	6,560	2,353	35.9
営業利益	844	987	814	82.5
営業利益率	13.0%	15.0%	34.6%	–
経常利益	867	965	779	80.7
親会社株主に帰属する当期/四半期純利益	559	652	529	81.2
1株当たり当期/四半期純利益	51.36円	59.88円	48.62円	–

© INTER ACTION CORPORATION

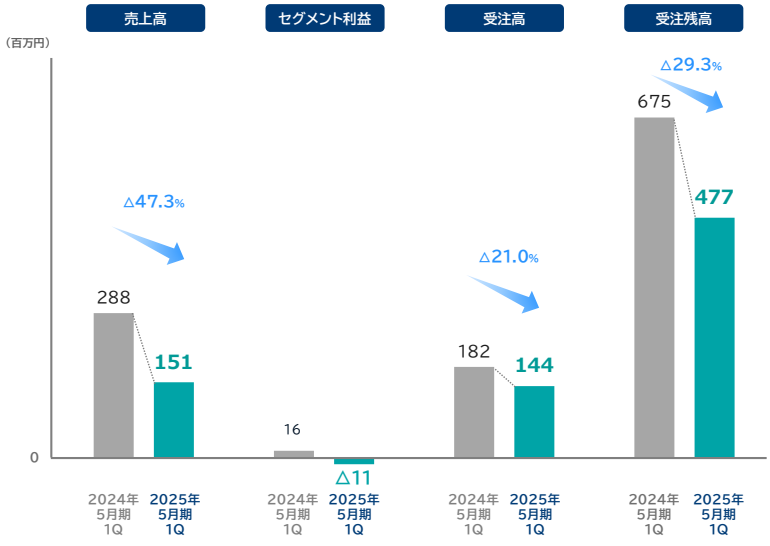
- 当第1四半期連結累計期間の動向を踏まえ、通期連結業績予想を上方修正しております。
- 一方、IoT関連事業セグメントを中心として受注高及び受注残高が前年同期比で大幅に減少していること等を踏まえ、修正幅は軽微となっております。
- 修正後の売上高は6,560百万円、営業利益は987百万円、経常利益は965百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は652百万円、1株当たり当期純利益は59.88円となりました。



- IoT関連事業セグメント（主に検査用光源装置と瞳モジュール®を販売しているセグメント）における顧客の設備投資動向について、主に国内顧客製品の販売が好調に推移しました。
- その結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期比で増収増益となりました。
- 一方、受注高・受注残高は前期に比べ反動減となっております。
- 光源装置において、前年同期では収益性の低い既存モデルを中心に販売しておりましたが、当第1四半期では新規モデルの販売に移行しているため、収益性が改善しております。
- また、昨年は国内顧客の設備投資需要が好調でしたが、この先、一服感が出てくると想定しており、海外顧客については、引き続き投資動向が不透明な状況が続くと想定しております。
- このような状況を踏まえ、組織体制を見直し「VG戦略室」を新たに設置いたしました。既存製品の枠にとらわれない新たな価値創造を目指し、顧客の設備投資動向に左右されない事業の創出を図ってまいります。

環境エネルギー事業セグメント

主に排ガス処理装置分野においてメンテナンス案件の販売が低調に推移し **減収減益**



➢ 乾燥脱臭装置分野において、メンテナンス案件の販売が好調に推移。

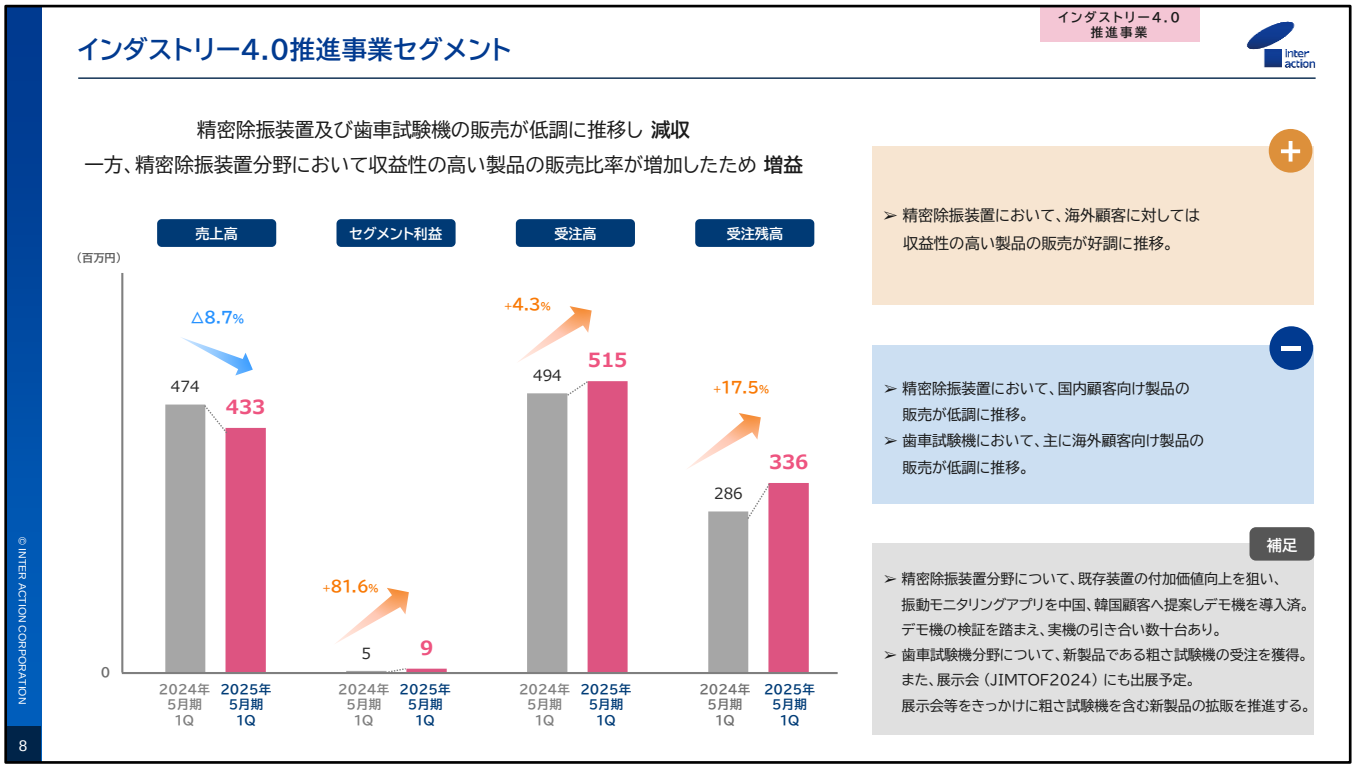
➢ 乾燥脱臭装置分野において、装置本体の販売が低調に推移。
➢ 排ガス処理装置分野において、収益性の高いメンテナンス案件の販売が低調に推移。また、前期において大型案件が複数進捗したため、当期の設備投資需要は前期比で落ち着く見込み。

補足

➢ AEセンサ（故障予測センサ）の改善作業を継続中。

© INTER ACTION CORPORATION

➢ 環境エネルギー事業セグメント（主に乾燥脱臭装置と排ガス処理装置を販売しているセグメント）については、乾燥脱臭装置分野において、装置本体の販売が低調に推移し、 排ガス処理装置分野において、収益性の高いメンテナンス案件の販売が低調に推移したため、前年同期比で減収減益となりました。



- インダストリー4.0推進事業セグメント（主に精密除震装置と歯車試験機を販売しているセグメント、レーザ事業も一部含む）について、精密除振装置においては、国内顧客向け製品の販売が低調に推移したこと及び歯車試験機において、主に海外顧客向け製品の販売が低調に推移したため、インダストリー4.0推進事業セグメント全体としては、前年同期比で減収となりました。

- 一方、精密除振装置分野において収益性の高い製品の販売比率が前年同期比で増加したため、インダストリー4.0推進事業セグメント全体としては増益となりました。

- 精密除振装置分野において、既存装置の付加価値向上を狙い、振動モニタリングアプリを中国及び韓国顧客へ提案しデモ機を導入しております。またこのデモ機が好評であり、追加の引合いを数十台いただいております。

- 歯車試験機分野においては、新製品である粗さ試験機の受注を獲得し、今秋の展示会へ出展予定となっております。

各事業の進捗について

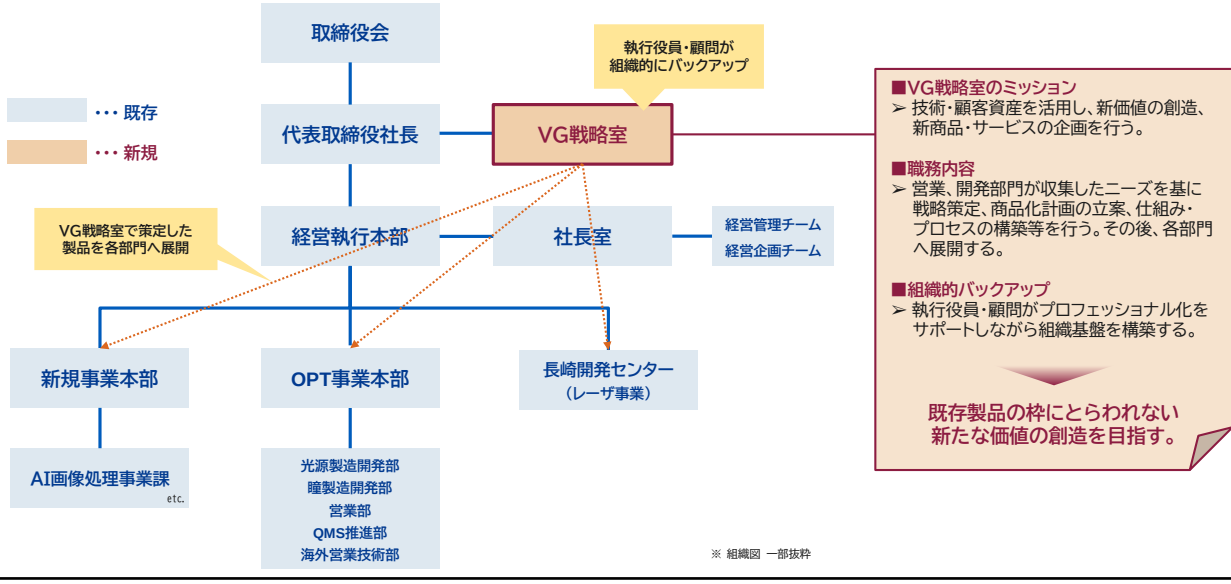
© INTER ACTION CORPORATION

- ここから、各事業の進捗状況についてご説明します。

- 弊社は、「クライアントファースト」及び「EXCELSIORL,LABORAMUS!!（もっと高く、さあ働こう）」のモットーのもと、社会を革新させていく新しいシステムを毎年生み出し続けられる、クリエイティビティとイノベーション力のある企業になっていきたいと考えております。

組織体制の強化

新たに「VG（Value Generation）戦略室」を設置し、社会と顧客の繁栄に資する製品を毎年生み出せる仕組みを組織に作る。
顧客資産を活かし、顧客の真のニーズを満たす付加価値の高い新商品・サービスを創造する。



© INTER ACTION CORPORATION

- この度、組織体制の強化として「VG戦略室」を新設いたしました。
- VG戦略室は、社会と顧客の繁栄に資する製品・サービスを継続して生み出すことができるような仕組みを社内に構築することがミッションとなっております。
- 弊社の強みである顧客資産を活用し、顧客の真のニーズを満たすことができる付加価値の高い製品・サービスを生み出していきます。また、既存製品の枠にとらわれず、新たな価値の創造を行い、継続的に成長できる組織を構築してまいります。

- 新しい製品・サービスの創出と同時に、既存製品のイノベーションも行ってまいります。
- こちらの絵は、スマートフォンのカメラに使われるイメージセンサの進化と、それを実現する製造プロセスの進化を表現しております。
- スマートフォンのカメラの性能はより進化していきます。それに伴い、デバイスの製造プロセスも進化していきます。
- このような進化を追いながら、製品開発を行っていきたいと考えております。

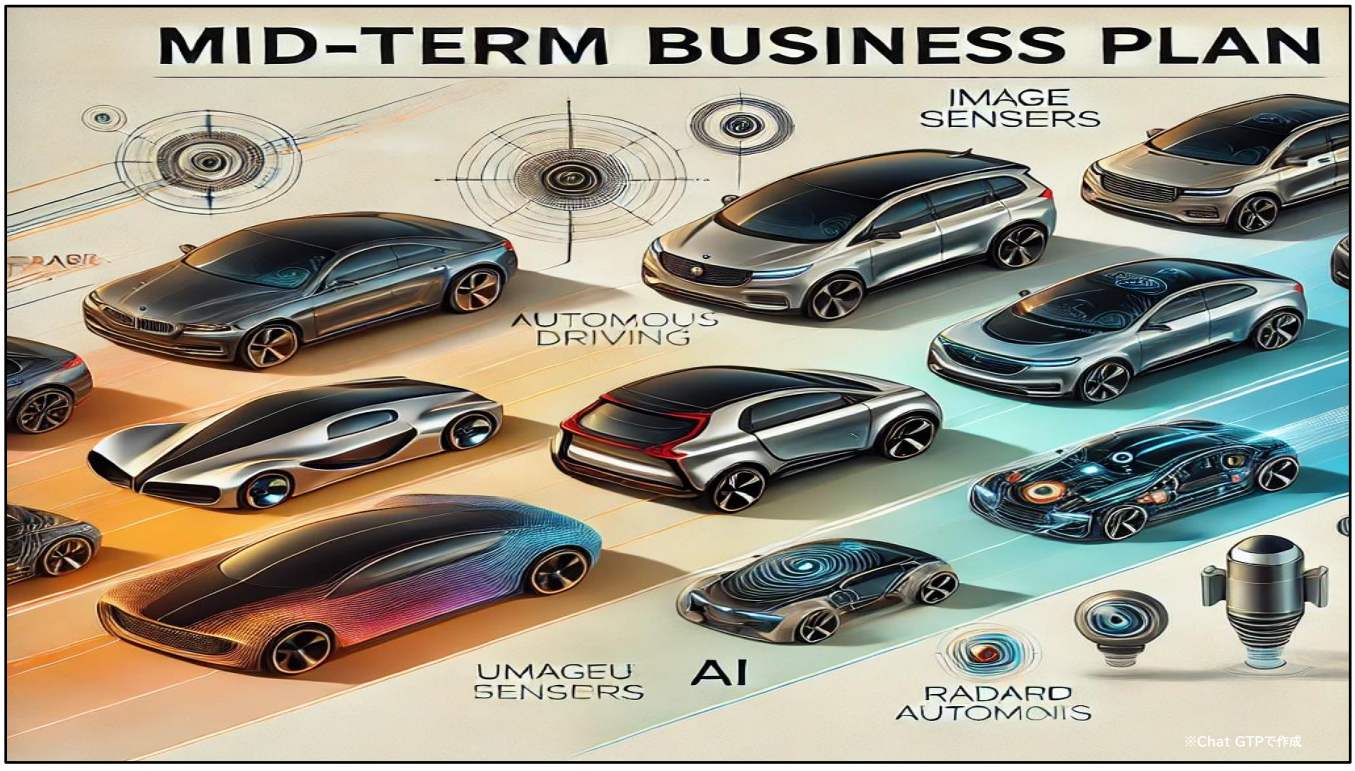
IoT関連事業（イメージセンサ検査ビジネス）主要顧客に対する取り組み

デバイスと半導体プロセスの進化を先取りした製品開発やサービスの提案営業を強化、推進する。
瞳モジュール®については、国内シェアの奪還と海外市場の開拓を実現する。

	国内主要顧客 既存		海外主要顧客 既存	
設備投資（顧客側）	前期に大規模な受注があったため、一時的に新規の受注が緩やかな状況。イメージセンサの技術進化・用途拡大に伴う市場成長やシェアの拡大等によって、中長期的には設備投資を継続していく見込み。		顧客側から設備投資に対して前向きな発言があったものの、本格化する時期や規模については引き続き不透明。	
事業動向	光源装置 新型光源装置については前期受注分の納入が順調に進捗。追加受注もあり。改造案件の取り組みを推進。	瞳モジュール® 大きな動き無し。	光源装置 大規模ではないが、受注は再開している。	瞳モジュール® 顧客の需要は増加傾向。量産に向けた体制構築等の調整を継続して行い、確実に受注に繋げる。
今後の戦略	■ 3つの軸でリーダーシップを発揮。 （1）個体差を無くす＝改造案件① ➢ 製品毎の微細な個体差を調整 ⇒デモ機評価完了。評価は良好。次のステップとして初号機（研究開発用）導入を予定。評価結果によって量産展開へ繋がる。 （2）省スペース化＝改造案件② ➢ 顧客の面積当たりの生産性向上 ⇒既存装置の改造（光の照射エリア拡大等）を提案中。 （3）データ活用 ➢ パートナー企業との協働、顧客に提案中。	■ 瞳モジュール® 自動製造機の導入に向けた取り組みを推進。2026年度中の稼働開始に向けてスケジュール通り進捗中。 ■ 製品価値向上のための取り組みを引き続き強化。 前期4Q時点と同様の状況	■ 従来装置の提供を継続。 ■ 次世代装置の開発は引き続き検討。 ■ 顧客とのコミュニケーションを強化し、投資動向や顧客のニーズを適切に把握する。 前期4Q時点と同様の状況	■ 量産導入に向けた取り組み ⇒顧客側において3rdモデル（最終段階）の評価が完了。技術的課題はクリア。量産導入へ向けて生産体制の見直し等、再調整を行っている状況。明確な納入時期は、顧客側の状況にも左右されるため不透明。量産対応を安定的にできるよう、瞳モジュール® 自動製造機 の取り組みを継続。 ■ パートナー企業との協働を継続 共同開発品 2024年8月以降完成予定 ⇒内部向け試作品完成。パートナー企業からの評価も完了。また、量産及び顧客提案が可能なレベルの試作品の開発に着手。今期中の完成を目指す。

© INTER ACTION CORPORATION

- IoT関連事業セグメントについては、半導体デバイスと半導体製造プロセスの進化を先取りした製品開発やサービスの提案営業を引き続き強化、推進していきます。
- 瞳モジュール®については、国内シェアの奪還と海外市場開拓の両軸で進めてまいります。そのための大きな武器が、パートナー企業との共同開発となります。2025年5月期中に顧客に提案可能なレベルまで仕上げ、来期には売上が計上できるよう推進しております。まずは海外顧客への提案から始め、状況に応じて国内顧客への提案も実施し、瞳モジュール®のシェア奪還を実現してまいります。
- 光源装置については、半導体の製造プロセスに貢献すべく、3つのテーマを持って進めております。1つ目は光源装置間の個体差をなくす取り組み、2つ目は光源装置の省スペース化、3つ目はデータ活用への取り組みです。
- このような機能を、既存製品に対する改造等で取り入れながら、設備投資に依存しない収益モデルを実現していきたいと考えております。



- イメージセンサ分野において、スマートフォン以外の市場で重要となっているのが車載向け（自動運転）の市場です。
- 将来的には、全世代が安全に自動車を運転できるレベルまでテクノロジーが進化すると想定しております。また、その進化を支えるのがイメージセンサ及びLiDAR等のセンシングデバイスとなります。

半導体関連市場　IoT関連事業

その他顧客に対する取り組み

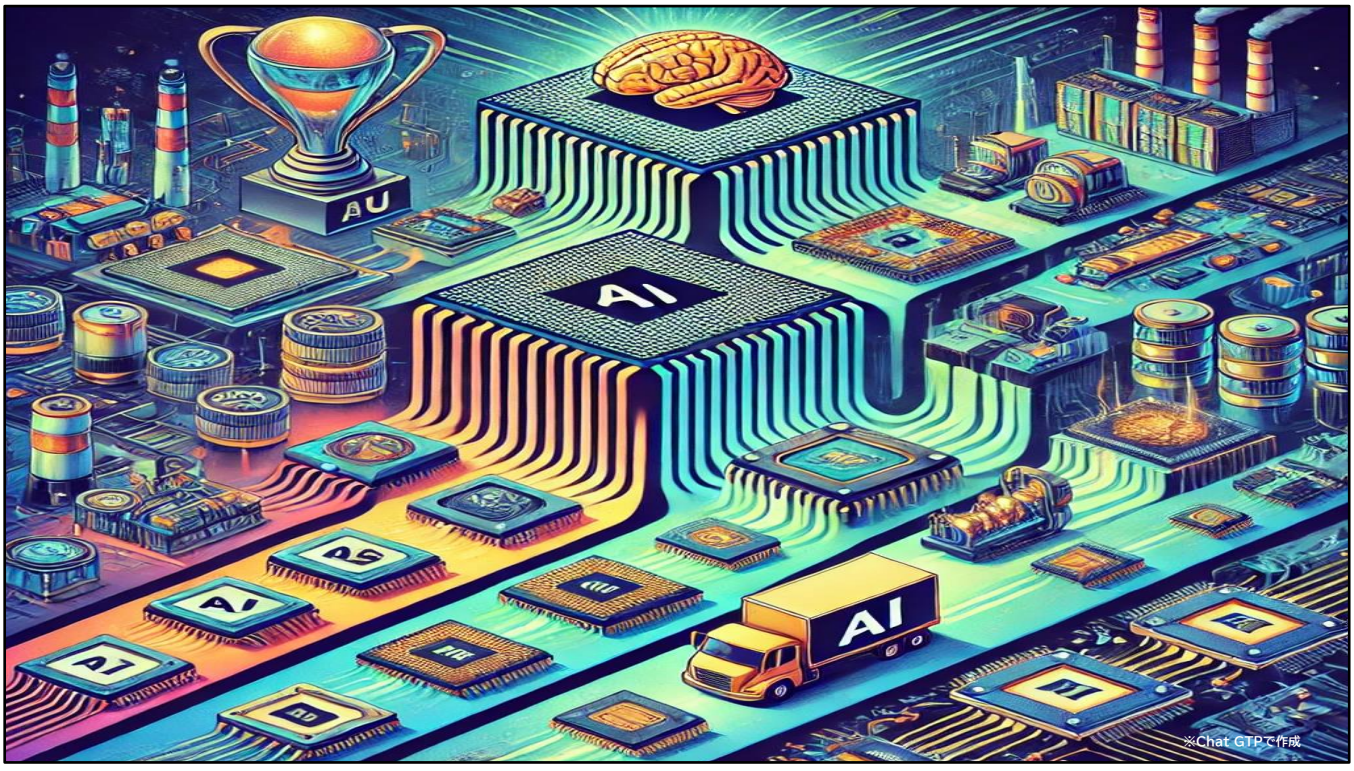
車載向けデバイスの進化を先取りした製品開発を推進。デモ機導入成功。
ブランド価値と信頼性を武器に、新しい収益モデルで顧客基盤の拡大を目指す。

	米国顧客① 新規	米国顧客② 新規	欧州顧客 既存	中国顧客 既存
設備投資（顧客側）	車載向け（センシング向け）を中心に積極的な姿勢は継続。パートナー企業を通じて導入したデモ機の評価中。	モバイル、車載向けを中心に設備投資をしている。引き合いはあるものの、当社からの販売実績はない状況。	車載向け（センシング向け）中心の設備投資にシフトしている傾向あり	High-endイメージセンサを新規製造している段階のため、時間を要している
事業動向	**協働しているパートナー企業へデモ機導入済み。High-end モデル光源装置の需要あり。**	顧客課題を把握するために情報収集中。**Low-end モデルの光源装置を提案予定。**	**前期4Q時点と同様の状況**	**前期4Q時点と同様の状況**
今後の戦略	■ 引き続きパートナー企業と協力しながら車載向け光源装置の導入を目指す。 ■ **評価結果に合わせて改善提案を繰り返し行い、導入に繋げる。**	■ 情報収集を継続。 ■ **Low-end モデルの開発推進。** ■ **瞳モジュール®の提案も検討中。**	■ Low-end分野においても、当社の光源装置のアプローチを継続し、**技術優位性**によって、受注に繋げる。 ■ 引合案件（車載向け光源装置、後工程用光源検査装置、改造案件等）へ引き続き対応。	■ **従来装置の提供**を継続 ■ **次世代装置の開発**を検討

高 ← 優先度 → 低

© INTER ACTION CORPORATION

- 車載市場へ貢献するために重要となってくるのが、米国顧客や欧州・中国顧客となります。
- 米国顧客①に関しては、車載向けのデバイス進化を先取りした製品開発を推進しており、デモ機の導入が完了しております。現在は顧客からのフィードバックをいただきながら、売上につながる取り組みを実行しております。米国顧客②に関しては、これからデモ機を提案予定です。
- 米国顧客以外にも販路を拡大できるチャンスはあるため、弊社のブランド価値と信頼性を武器に、新しい収益モデルを開発しながら、顧客基盤を拡大していきたいと考えております。



- 時代はAIを活用することで様々なイノベーションが起こっています。また、AI自体のイノベーションを起こすために重要なパーツの一つが半導体です。
- 半導体がより高性能に、より早く、より大きなデータを処理するためには、半導体デバイス自体の進化と、それを実現するための製造プロセスの進化が欠かせません。
- 中でも、デバイスの回路幅の縮小と共に、3次元に積層化させる技術の進展により、半導体材料の変遷が起こると想定しております。そういった変遷を見越して、レーザー事業の可能性を模索しております。

新規事業 | 半導体関連市場 | インダストリー4.0 推進事業

レーザ事業（市場動向の観察）

競争環境の変化が激しいため次世代半導体向け製品の企画を入念に練っていく。

レーザダイシング装置スケジュール

2025年5月期 → 2026年5月期

検証期間（半年程度） → **①フルレーザダイシング装置**

検証結果OKの場合
2025年夏 リリース予定

性能: ミドル-ハイエンド
用途: SiC, Siウエハダイシング
特長: ドライプロセスでのレーザダイシング

検証期間 → **②SiC専用レーザダイシング装置**

検証結果OKの場合
2025年中 リリース予定

性能: ハイエンド
用途: SiCウエハに特化したダイシング
特長: 内部改質による狭いストリート幅ダイシング

© INTER ACTION CORPORATION

- 一方で、レーザ加工の市場については、競争環境の変化が激しいため、製品の企画を入念に練っていく必要があると判断しております。
- 今後、SiCやガラスが半導体のインターポーザとして使用される可能性があると想定しておりますが、そこに対して競争力のある製品を投入できる様であればリリースしたいと考えており、また、そういったチャンスを探っていきたいと考えております。

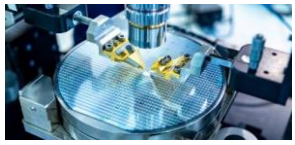
新規事業 | 半導体関連市場 | 次世代工場市場 | インダストリー4.0 推進事業

AI画像処理装置事業

顧客資産を活用し、半導体市場向けソリューションを展開、検証中。技術的な差別化において優位性有。
システムの**プラットフォーム化**を推進、**来期以降の販路拡大**に向けて準備。
将来的には、画像データを活用した**システムソリューション**への進化を実現させる。

半導体市場向け

半導体向け装置の開発



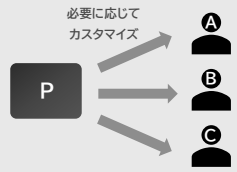
- 半導体製造装置メーカーからの引合を獲得し始動。
- 顧客と連携しながら研究開発を進行中。
- 2024年1月 デモ機導入済み。

スケジュール

- 2024年 9-10月頃　評価判定終了、量産機受注予定。
  ⇒ 2024年末頃に変更（評価サンプル、評価項目追加のため）
- 2025年 9月頃　量産機本格導入予定。客先での稼働を開始。
  ⇒ 2025年末頃に変更（評価サンプル、評価項目追加のため）

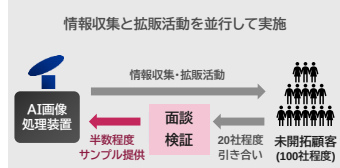
次世代工場市場向け

プラットフォーム化の推進



- ✓ プラットフォームとなる装置を開発し
  それをベースとしてカスタマイズ対応
- ✓ 今年度中の完成を目指す

拡販活動の推進



- ✓ 未開拓顧客100社程度にアウトバウンド営業
- ✓ 20社程度が商談フェーズへ移行
  その内半数程度からサンプル提供あり

スケジュール

- 2024年 4-7月頃　楽器、歯車、家電等 各メーカーから受注予定
  ⇒ 顧客と再調整中
- 2025年 5月末迄　装置のプラットホーム化 完了予定

© INTER ACTION CORPORATION

- 半導体の進化に伴い、AIがより使いやすくなってきております。弊社としても、AI技術と画像処理技術の分野において弊社の強みを活かし、AIを社会に実装していきたいと考えております。
- 半導体市場向けには、弊社の顧客資産を活用し、ソリューションを展開しております。技術的な差異化においては自信があり、本格導入に向けて挑戦中です。
- AI画像処理装置は半導体分野以外にも様々な分野に対して導入が可能なため、装置のプラットフォーム化を実現し、効率良く事業をスケール化できるように準備をしております。
- 現状、ハード面でのプラットフォーム化は見えてきており、ソフト面でのプラットフォーム化を早急に対応しております。来期以降の販路拡大に向けて準備をしている状況です。
- 将来的には、画像データを活用したシステムソリューションへと進化させていきたいと考えております。

- AIの時代で欠かせないのが「データ」です。弊社グループは光源装置や瞳モジュール®、歯車試験機、歯車粗さ試験機、精密除振装置、精密振動モニタリングアプリ等、様々な計測器を開発しており、弊社ならではのユニークなデータを取得することができます。

- そのデータを活用し、顧客の真のニーズを満たす製品・サービスを生み出していきます。

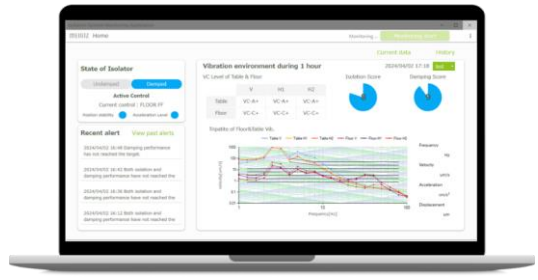
新規事業 | 次世代工場市場 | インダストリー4.0 推進事業

振動ソリューション事業

振動モニタリングアプリによって、既存の**精密除振装置**の競争力を高め事業成長を図る。
精密振動データの見える化によって、**顧客の生産性**を向上させる。
精密振動データを活用して、顧客の真のニーズを理解し、**システムソリューション**へと進化させる。

振動モニタリングアプリ 新規

設備投資（顧客側）	国内顧客については導入済みのモニタリングアプリを本格稼働させるためにセットアップ中。 海外顧客については韓国顧客から実機の引き合いが数十台あり。中国顧客はデモ機での検証を継続中。
事業動向	各顧客へ導入したデモ機を活用して引き続き測定データを収集中。
今後の戦略	■ 測定データの収集を継続しつつ、顧客からのフィードバックをもとに改善と提案を繰り返し、システム販売を推進する。 ■ 取得したデータを活用した新機能の追加も検討中。製品の付加価値を更に向上させる。



＜振動モニタリングアプリイメージ＞

© INTER ACTION CORPORATION

- その先駆けとして、精密振動モニタリングアプリを顧客に提供しております。
- 振動モニタリングアプリの導入により、既存の精密除振装置の競争力を高め、事業成長を図っております。国内顧客に対しては振動モニタリングアプリが搭載された精密除振装置を販売済みであり、韓国顧客に対しては導入済みのデモ機が高評価であったため数十台の引合いをいただいている状況です。中国顧客についてはデモ機での検証作業を継続しております。
- 今後は、精密振動データを活用して顧客の真のニーズを理解し、システムソリューションへと進化させていきたいと考えております。
- インターアクショングループの保有する様々なデータを活用して既存製品の付加価値を高めると共に、新規製品の開発や新ソリューション・サービスを展開し、顧客の設備投資に依存しない継続的な収益モデルを構築してまいります。

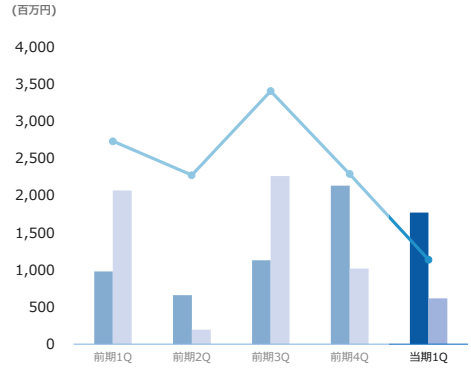
Appendix ①

売上高・受注高・受注残高 推移

© INTER ACTION CORPORATION

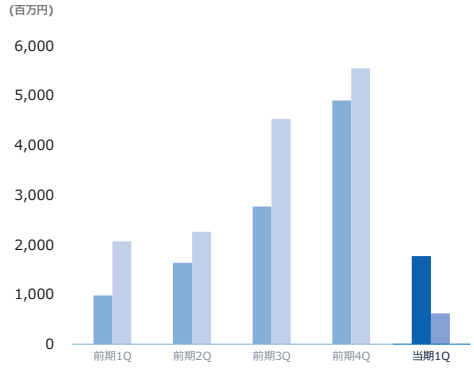
IoT関連事業セグメント

売上高・受注高・受注残高 推移（四半期毎）



	前期1Q	前期2Q	前期3Q	前期4Q	当期1Q
売上高	977	660	1,129	2,130	1,768
受注高	2,066	195	2,261	1,018	617
受注残	2,728	2,272	3,402	2,288	1,135

売上高・受注高 推移（累計）

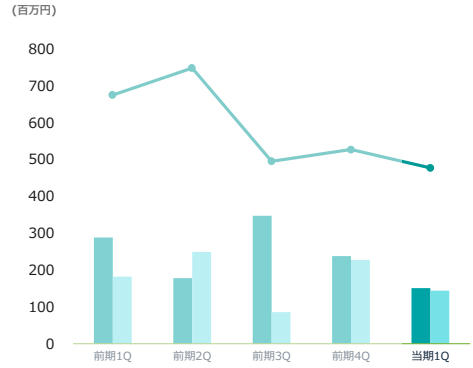


	前期1Q	前期2Q	前期3Q	前期4Q	当期1Q
売上高	977	1,637	2,767	4,897	1,768
受注高	2,066	2,261	4,523	5,541	617

© INTER ACTION CORPORATION

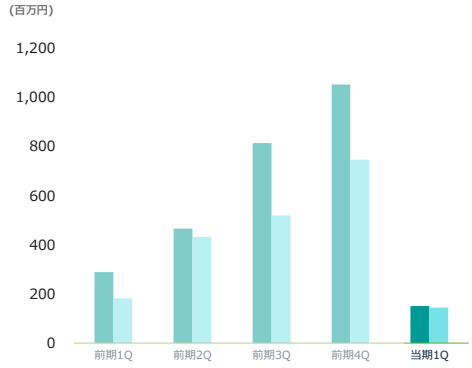
環境エネルギー事業セグメント

売上高・受注高・受注残高 推移（四半期毎）



	前期1Q	前期2Q	前期3Q	前期4Q	当期1Q
売上高	288	178	347	238	151
受注高	182	249	86	227	144
受注残	675	748	495	527	477

売上高・受注高 推移（累計）

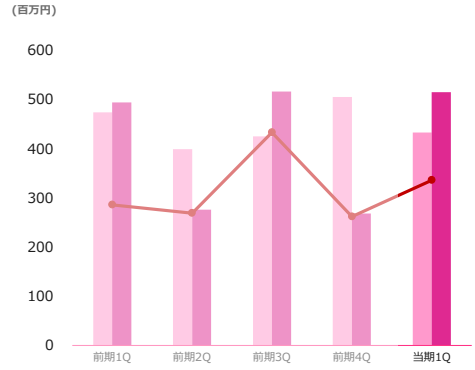


	前期1Q	前期2Q	前期3Q	前期4Q	当期1Q
売上高	288	466	813	1,052	151
受注高	182	432	519	746	144

© INTER ACTION CORPORATION

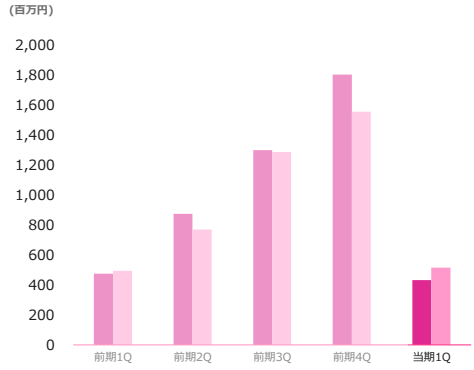
インダストリー4.0推進事業セグメント

売上高・受注高・受注残高 推移（四半期毎）



	前期1Q	前期2Q	前期3Q	前期4Q	当期1Q
売上高	474	399	425	505	433
受注高	494	276	516	268	515
受注残	286	269	433	262	336

売上高・受注高 推移（累計）



	前期1Q	前期2Q	前期3Q	前期4Q	当期1Q
売上高	474	874	1,299	1,804	433
受注高	494	770	1,286	1,555	515

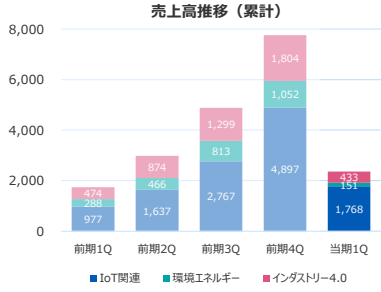
© INTER ACTION CORPORATION

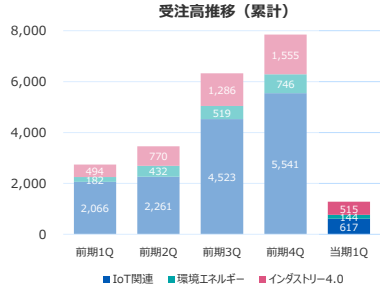
グループ全体

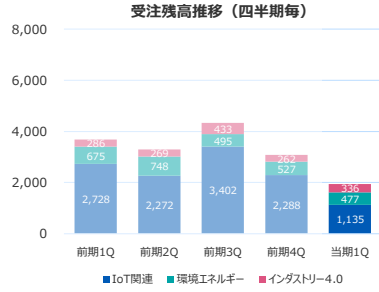
2025年5月期第1四半期

(単位：百万円)

事業セグメント	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同期比増減率	金額	前年同期比増減率	金額	前年同期比増減率
IoT関連事業	1,768	81.0%	617	△70.1%	1,135	△58.4%
環境エネルギー事業	151	△47.3%	144	△21.0%	477	△29.3%
インダストリー4.0推進事業	433	△8.7%	515	4.3%	336	17.5%
合計	2,353	35.3%	1,277	△53.4%	1,950	△47.1%







© INTER ACTION CORPORATION

Appendix ②

会社概要

© INTER ACTION CORPORATION

会社概要

商号	株式会社インターアクション INTER ACTION Corporation
設立	1992年6月25日
代表者	代表取締役社長　木地 伸雄
資本金	1,760百万円
従業員	128名(2024年5月末時点 グループ全体)
本社所在地	神奈川県横浜市金沢区福浦1-1 横浜金沢ハイテクセンター14階 TEL:045-788-8373　FAX:045-788-8371
事業所	横浜市中区・熊本県合志市・長崎県長崎市

上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	7725
事業年度	自 6月1日　至 5月31日
URL	https://www.inter-action.co.jp
グループ会社	株式会社エア・ガシズ・テクノス 明立精機株式会社 株式会社東京テクニカル 西安朝陽光伏科技有限公司 陜西明立精密设备有限公司 MEIRITZ KOREA CO.,LTD Taiwan Tokyo Technical Instruments Corp. TOKYO TECHNICAL INSTRUMENTS（SHANGHAI）CO.,LTD 株式会社ラステック

© INTER ACTION CORPORATION

会社概要

重要指標	Equity Spread ROE
配当方針	総還元性向30%
M&A方針	成長分野・今後成長を見込める分野であること 培ってきた技術や事業のノウハウが、事業展開に活用できる分野であること 5年間の想定キャッシュ・フローをWACCで割り引いたNPVがプラスになること

© INTER ACTION CORPORATION

メール配信サービス

インターアクショングループに関する様々な情報をメールでお届けします

当社HP「メール配信サービス」画面
https://www.inter-action.co.jp/ir/ir_mail/

ご登録いただきました情報は、IRメール配信サービスのみに使用します。
個人情報の取り扱いにつきましては、当社ホームページに記載しております
「個人情報保護方針」をご参照下さい
https://www.inter-action.co.jp/privacy/

お問い合わせ

株式会社インターアクション
社長室 経営企画チーム　IR担当

神奈川県横浜市中区山下町2番地　産業貿易センタービル10階
TEL：045-263-9220

https://www.inter-action.co.jp/inquiry/
HPお問い合わせ画面よりお問い合わせ下さい

© INTER ACTION CORPORATION

注意事項

本資料に記載されている情報には、将来の業績等に関する見通しが含まれております。これらの見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づいて当社グループにより判断されたものであり、様々な潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の事業領域を取り巻く経済状況、市場の動向等の影響を受けるものであり、記載された見通しと大きく異なる結果となることがあることをご承知置き下さい。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更または廃止される場合がございますので、予めご了承ください。

事前の承諾なしに本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。

© INTER ACTION CORPORATION